

# 財政のあらまし

令和3年12月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、令和3年度上半期の財政運営の状況や、令和2年度決算の概要などをご説明します。

なお、令和3年度の補正予算、令和2年度の決算の概要は、群馬県ホームページ (<https://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

## 目 次

<b>第1 群馬県の財政状況</b>	
令和3年度上半期(4月～9月)の財政状況	1
令和2年度一般会計決算の概要	8
令和2年度特別会計決算の概要	17
県有財産の状況	18
<b>第2 群馬県公営企業の業務状況</b>	
〔企業局の部〕	
令和3年度上半期の業務状況	19
令和2年度決算の状況	27
〔病院局の部〕	
令和3年度上半期の業務状況	34
令和2年度決算の状況	37
〔流域下水道事業の部〕	
令和3年度上半期の業務状況	39
令和2年度決算の状況	41
<b>第3 財政健全化法に関する指標について</b>	
令和2年度決算に基づく健全化判断比率	43
令和2年度決算に基づく資金不足比率	43

# 第1 群馬県の財政状況

## 令和3年度上半期(4月～9月)の財政状況

### 1 予算の規模

令和3年度の一般会計当初予算は、総額7,650億7,700万円でしたが、当初予算編成後の事情変更により生じた緊急なものについて補正を行った結果、1,442億6,275万円増加して、9,093億3,975万円の規模となっています。

なお、特別会計予算は総額5,297億2,615万円でしたが、15億7,015万円の増額補正を行った結果、5,312億9,630万円となっています。

第1表 令和3年度一般会計予算の補正状況

(令和3年10月12日現在)

科目		当初予算		補正予算											現計予算			
		予算額	構成比	第1号 議会補正 3月19日	第2号 議会補正 4月16日	第3号 知事専決 5月3日	第4号 知事専決 5月14日	第5号 議会補正 5月19日	第6号 議会補正 6月11日	第7号 議会補正 6月15日	第8号 議会補正 8月6日	第9号 議会補正 8月20日	第10号 知事専決 9月9日	第11号 議会補正 9月21日	第12号 議会補正 10月12日	第13号 議会補正 10月12日	予算額	構成比
1	県税	234,500,000	30.7%														234,500,000	25.8%
2	地方消費税清算金	89,152,890	11.7%														89,152,890	9.8%
3	地方譲与税	24,000,000	3.1%														24,000,000	2.6%
4	地方特例交付金	1,200,000	0.2%														1,200,000	0.1%
5	地方交付税	132,300,000	17.3%												101,078	132,401,078	14.6%	
6	交通安全対策特別交付金	700,000	0.1%														700,000	0.1%
7	分担金及び負担金	2,827,818	0.4%														2,827,818	0.3%
8	使用料及び手数料	12,195,201	1.6%														12,195,201	1.3%
9	国庫支出金	122,536,767	16.0%	1,248,546	627,500	7,187,981	15,905,479	2,539,070	3,594,000	15,075,173	19,757,884	12,145,797	14,434,167	31,594,145	4,269,600	250,916,109	27.6%	
10	財産収入	953,401	0.1%												6	953,407	0.1%	
11	寄附金	83,169	0.0%												278	83,447	0.0%	
12	繰入金	22,969,894	3.0%		88,800					11,124					38,972	23,108,790	2.5%	
13	繰越金	10,000	0.0%											13,004,261	13,014,261	1.4%		
14	諸収入	9,745,860	1.3%				1,160,000		5,500	1,294,107			60,324	6,955	12,272,746	1.3%		
15	県債	111,902,000	14.6%												112,000	112,014,000	12.3%	
	計	765,077,000	100.0%	1,248,546	716,300	7,187,981	15,905,479	3,699,070	3,594,000	15,091,797	21,051,991	12,145,797	14,434,167	31,654,469	17,432,072	101,078	909,339,747	100.0%
内	自主財源	372,438,233	48.7%		88,800			1,160,000		16,624	1,294,107			60,324	13,050,472	388,108,560	42.7%	
訳	依存財源	392,638,767	51.3%	1,248,546	627,500	7,187,981	15,905,479	2,539,070	3,594,000	15,075,173	19,757,884	12,145,797	14,434,167	31,594,145	4,381,600	101,078	521,231,187	57.3%

注1. 内訳の依存財源は地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債で、自主財源はそれ以外の財源です。  
注2. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

### (歳出)

科目		当初予算		補正予算											現計予算			
		予算額	構成比	第1号 議会補正 3月19日	第2号 議会補正 4月16日	第3号 知事専決 5月3日	第4号 知事専決 5月14日	第5号 議会補正 5月19日	第6号 議会補正 6月11日	第7号 議会補正 6月15日	第8号 議会補正 8月6日	第9号 議会補正 8月20日	第10号 知事専決 9月9日	第11号 議会補正 9月21日	第12号 議会補正 10月12日	第13号 議会補正 10月12日	予算額	構成比
1	議会費	1,525,529	0.2%														1,525,529	0.2%
2	知事戦略費	4,579,069	0.6%							5,542					11,367	4,595,978	0.5%	
3	総務費	29,237,178	3.8%												13,017,728	101,078	42,355,984	4.7%
4	地域創生費	5,846,943	0.8%							3,000							5,849,943	0.6%
5	生活こども費	38,589,969	5.0%							42,860				19,042	72,282	38,724,153	4.3%	
6	健康福祉費	160,446,748	21.0%					3,699,070		10,995,368	3,835,031			31,285,744	714,829	210,976,790	23.2%	
7	環境森林費	17,819,751	2.3%							143				8,030		17,827,924	2.0%	
8	労働費	2,073,196	0.3%							52,251				599		2,124,848	0.2%	
9	農政費	18,955,139	2.5%		88,800					123,402					23,195	19,190,536	2.1%	
10	産業経済費	8,146,737	1.1%	1,248,546	627,500	7,187,981	15,905,479		3,594,000	3,869,231	17,216,960	12,145,797	14,434,167	127,400	3,312,182	87,815,980	9.7%	
11	県土整備費	67,713,127	8.9%												198,320	67,911,447	7.5%	
12	警察費	46,153,197	6.0%												10,815	46,164,012	5.1%	
13	教育費	159,776,246	20.9%											222,283	63,923	160,062,452	17.6%	
14	災害復旧費	3,878,287	0.5%														3,878,287	0.4%
15	公債費	100,130,907	13.1%														100,130,907	11.0%
16	諸支出金	99,504,977	13.0%														99,504,977	10.9%
17	予備費	700,000	0.1%														700,000	0.1%
	計	765,077,000	100.0%	1,248,546	716,300	7,187,981	15,905,479	3,699,070	3,594,000	15,091,797	21,051,991	12,145,797	14,434,167	31,654,469	17,432,072	101,078	909,339,747	100.0%

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## 第2表 令和3年度特別会計予算の補正状況

(令和3年10月12日現在)

(単位:千円)

会 計 名	当初予算額	補正予算	現計予算
		知事専決 4月12日	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	278,847		278,847
農業改良資金	28,969		28,969
県有模範林施設費	76,827		76,827
小規模企業者等設備導入資金助成費	50,033		50,033
用地先行取得	804,979		804,979
収入証紙	6,064,964		6,064,964
林業改善資金	424,123		424,123
公債管理	100,496,647		100,496,647
中小企業振興資金	245,093,268	1,570,152	246,663,420
新エネルギー	2,250		2,250
国民健康保険	176,405,244		176,405,244
合 計	529,726,151	1,570,152	531,296,303

### 2 一般会計補正予算のあらまし

#### (1) 補正予算(第1号)(3月19日 議会補正)

補正予算規模:12億4,855万円

経済波及効果の大きい観光産業への支援を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により傷んだ県内経済を立て直すため、県民を対象とした宿泊割引キャンペーン「愛郷ぐんまプロジェクト」の第2弾を実施するための補正予算を編成した。

内容

- ・愛郷ぐんまプロジェクト第2弾 12億4,855万円

県民を対象とした県内宿泊割引キャンペーンを県内宿泊事業者と連携して実施

#### (2) 補正予算(第2号)(4月16日 議会補正)

補正予算規模:7億1,630万円

豚熱(CSF)発生を踏まえた緊急対策を実施するとともに、地域観光を支援するため国が新たに創設した補助制度を活用し、「愛郷ぐんまプロジェクト 第2弾」を充実させるための補正予算を編成した。

内容

豚熱(CSF)発生を踏まえた緊急対策 8,880万円

愛郷ぐんまプロジェクト第2弾 6億2,750万円

#### (3) 補正予算(第3号)(5月3日 知事専決)

補正予算規模:71億8,798万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、営業時間短縮要請を実施するにあたり、協力した飲食店等に協力金を支給するため、早急に予算措置する必要があることから、地方自治法第179条の規定により、5月3日付で知事が専決処分を行った。

内容

- ・感染症対策営業時間短縮要請協力金 71億8,798万円

期間:令和3年5月8日~21日(5月16日からまん延防止等重点措置の適用に伴う感染症対策営業時間短縮要請協力金に切り替え)

#### (4) 補正予算(第4号)(5月14日 知事専決)

補正予算規模:159億548万円

新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の適用に伴い、営業時間短縮要請を実施するにあたり、協力した飲食店・大規模施設等に協力金を支給するため、早急に予算措置する必要があることから、地方自治法第179条の規定により、5月14日付で知事が専決処分を行った。

内容

- ・感染症対策営業時間短縮要請協力金 159億548万円  
期間：令和3年5月16日～6月13日

(5) 補正予算(第5号)(5月19日 議会補正)

補正予算規模：36億9,907万円

東毛、県央の2か所への「県営ワクチン接種センター」の設置など、市町村による新型コロナウイルスのワクチン接種を補完し、県全体の接種の加速化と円滑化を図るため、補正予算を編成した。

内容

- 県営ワクチン接種センターの設置 35億4,262万円
- 集団接種会場における医療従事者確保 1億5,645万円

(6) 補正予算(第6号)(6月11日 議会補正)

補正予算規模：35億9,400万円

内容

- ・感染症対策営業時間短縮要請協力金 35億9,400万円  
期間：令和3年6月14日～20日

(7) 補正予算(第7号)(6月15日 議会補正)

補正予算規模：150億9,180万円

内容

(当初提案分)

- ・新型コロナウイルス感染症対策の充実 67億1,821万円

検査体制の充実

- ・衛生環境研究所PCR検査機器更新 768万円
- ・協力医療機関検査体制整備 3,200万円

相談体制の充実

- ・不安を抱える女性への寄り添い相談支援 1,500万円
- ・地域あんしん生活支援 706万円
- ・保健福祉事務所面接相談体制整備強化 940万円
- ・ひきこもり支援の充実 100万円

生活支援の充実

- ・高等職業訓練促進給付金 1,864万円
- ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 922万円
- ・生活福祉資金の特例貸付 65億8,000万円

その他

- ・ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策 554万円
- ・院内感染地域支援ネットワーク相談 133万円
- ・新型コロナウイルスワクチン接種コールセンターの拡充 3,134万円

- ・国庫事業の内定等に伴う増額 1億2,655万円

(6月2日追加提案分)

- ・感染症対策事業継続支援金 17億4,000万円
- ・ストップコロナ！対策認定制度の拡充 4,253万円
- ・宿泊事業者による感染防止対策等への支援 20億8,670万円
- ・群馬県テレワーク導入支援 5,000万円
- ・新型コロナウイルス対策スキルアップセミナー 225万円

(6月11日追加提案分)

- ・医療機関におけるワクチン接種の促進 29億126万円
- ・軽症者等療養場所確保・運営 13億6,181万円
- ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 6,250万円

(8) 補正予算(第8号)(8月6日 議会補正)

補正予算規模：210億5,199万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、営業時間短縮要請に協力する飲食店等に協力金を支給するとともに、新型コロナワクチン接種の更なる加速化を図るため、「県営ワクチン接種センター」の接種能力の増強等を行うための補正予算を編成した。

内容

- ・感染症対策事業営業時間短縮要請協力金 163億3,196万円  
期間：令和3年8月7日～31日(8月20日から緊急事態措置の適用に伴う感染症対策営業時間短縮要請協力金に切り替え)
- ・感染症対策事業継続支援金 8億8,500万円
- ・県営ワクチン接種センターの接種能力の増強 38億2,503万円
- ・若年層へのワクチン接種の促進(インセンティブ導入) 1,000万円

(9) 補正予算(第9号)(8月20日 議会補正)

補正予算規模：121億4,580万円

緊急事態措置に伴い、営業時間の短縮・休業の要請に協力する飲食店等への協力金の支給や、営業時間短縮・休業や外出自粛等の影響を受けている事業者への支援金の支給を行うための補正予算を編成した。

内容

- ・感染症対策事業営業時間短縮要請協力金 112億6,080万円  
期間：令和3年8月20日～9月12日
- ・感染症対策事業継続支援金 8億8,500万円

(10) 補正予算(第10号)(9月9日 知事専決)

補正予算規模：144億3,417万円

緊急事態措置の延長に伴い、営業時間の短縮・休業の要請に協力する飲食店等への協力金の支給を行うため、早急に予算措置する必要があることから、地方自治法第179条の規定により、9月9日付けで知事が専決処分を行った。

内容

- ・感染症対策事業営業時間短縮要請協力金 144億3,417万円  
期間：令和3年9月13日～9月30日

(11) 補正予算(第11号、12号)(11号：9月21日 議会補正、12号：10月12日 議会補正)

補正予算規模：11号：316億5,447万円

12号：174億3,207万円

新型コロナウイルス感染症に対応するため、医療提供体制の強化とワクチン接種の更なる加速化、社会経済活動の再開に重点的に取り組むため、「新型コロナウイルス第5波危機突破予算～経済回復に向けたロードマップの構築～」を編成した。

第11号補正分は新型コロナウイルス対策ロードマップにおいて、早期に取り組むべきと位置付けられているもの

#### 主な内容

医療提供体制の強化 310億6,350万円

- ・重点医療機関病床確保 97億7,221万円
- ・軽症者等療養場所確保・運営 170億6,430万円
- ・新型コロナウイルス感染症医療従事者等応援 10億円

ワクチン接種の更なる加速化 2億7,040万円

- ・県央ワクチン接種センター運営 2億7,040万円

社会経済活動再開に向けた需要喚起等 45億264万円

- ・生活福祉資金の特例貸付 6億6,031万円
- ・ニューノーマルに対応した県産農畜産物の新たな販路開拓 2,000万円
- ・感染症対策事業継続支援金（酒類販売事業者枠）1億2,740万円
- ・ぐんまGo To Eatワクチンプレミアム 1億9,484万円
- ・愛郷ぐんまプロジェクト第3弾 30億6,832万円

その他 132億4,500万円

- ・財政調整基金積立 129億8,794万円
- ・防災情報通信ネットワークシステム衛星回線整備実施設計 2,121万円
- ・通学路における交通安全対策（県土・警察） 1億1,282万円

#### (12) 補正予算（第13号）（10月12日 議会補正）

補正予算規模：1億108万円

高崎市選挙区（定数9）で2人の欠員が生じたことから、県議会議員補欠選挙を実施するための補正予算を編成した。

#### 内容

- ・投票所経費、ポスター等公営費など 1億108万円

令和3年10月22日告示、10月31日投票日

### 3 県税収入の状況

県税は、令和3年度当初予算で2,345億円を計上しました。これは、前年度当初予算の100.6%になっています。

なお、9月30日現在における収入済額は、1,319億9,750万円で、予算に対する収入割合は、56.3%となっています。

### 4 予算の執行状況

令和3年度上半期における一般会計の支出済額は、3,478億388万円（支出割合35.9%）で、前年度同期と比べて、金額で225億4,307万円増、支出割合で0.2ポイント減となっています。

収入済額は4,092億7,394万円（収入割合42.2%）で、前年同期と比べると、233億9,875万円増、収入割合で0.6ポイント減となっています。

なお、科目ごとの内訳は第3表のとおりです。

### 第3表 令和3年度一般会計収入及び支出の状況

(令和3年9月30日現在)

(単位 千円)

科 目	歳 入			科 目	歳 出		
	予算現額	収入済額	収入割合		予算現額	支出済額	支出割合
1 県 税	234,500,000	131,997,501	56.3%	1 議 会 費	1,525,529	672,616	44.1%
2 地方消費税清算金	89,152,890	51,026,860	57.2%	2 知 事 戦 略 費	4,584,611	1,252,401	27.3%
3 地方譲与税	24,000,000	9,899,333	41.2%	3 総 務 費	29,915,644	10,559,368	35.3%
4 地方特例交付金	1,200,000	1,591,471	132.6%	4 地 域 創 生 費	5,980,584	2,000,206	33.4%
5 地方交付税	132,300,000	101,879,636	77.0%	5 生 活 こ ど も 費	38,842,944	6,946,587	17.9%
6 交通安全対策特別交付金	700,000	425,436	60.8%	6 健 康 福 祉 費	213,670,628	54,653,292	25.6%
7 分担金及び負担金	3,253,838	189,946	5.8%	7 環 境 森 林 費	23,172,045	5,534,932	23.9%
8 使用料及び手数料	12,195,201	4,545,393	37.3%	8 労 働 費	2,134,304	631,449	29.6%
9 国庫支出金	286,383,895	50,913,513	17.8%	9 農 政 費	24,864,536	6,099,301	24.5%
10 財産収入	968,777	515,733	53.2%	10 産 業 経 済 費	93,819,714	25,782,189	27.5%
11 寄 附 金	83,169	31,130	37.4%	11 県 土 整 備 費	105,774,437	26,150,191	24.7%
12 繰 入 金	23,820,383	1,022,012	4.3%	12 警 察 費	46,223,733	19,152,281	41.4%
13 繰 越 金	8,221,679	23,876,790	290.4%	13 教 育 費	162,005,294	70,115,852	43.3%
14 諸 収 入	12,265,791	3,359,189	27.4%	14 災 害 復 旧 費	16,869,167	4,629,171	27.4%
15 県 債	140,377,000	28,000,000	19.9%	15 公 債 費	100,130,907	56,879,383	56.8%
				16 諸 支 出 金	99,504,977	56,744,664	57.0%
				17 予 備 費	403,569	0	0.0%
計	969,422,623	409,273,943	42.2%	計	969,422,623	347,803,883	35.9%

注. 予算現額には、令和2年度から令和3年度への繰越分を含み、予備費充当後です。

## 5 一時借入金及び県債の状況

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足する場合に支払資金の不足を補うため、その会計年度の歳入で返済する短期借入金ですが、令和3年度上半期の借入状況は次のとおりです。

### 月別一時借入金の状況

月 別	借入日数	1日平均借入額
4月	30日	31,653,876千円
5	31	65,496,420
6	30	31,593,887
7	31	38,767,284
8	31	36,369,139
9	30	30,205,534

県債は、一時借入金とは異なり、会計年度を超える1年以上の長期借入金ですが、令和3年9月末日現在の残高は、1兆3,097億4,006万円であり、県債の目的別・借入先別の現在高の内訳は、第4表及び第5表のとおりです。



第4表 県債の目的別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和3年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	令和3年9月末		令和2年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
1 普 通 債	655,909,249	50.1%	661,960,093	50.6%	△6,050,844	△0.9%
(1) 土 木	425,740,064	32.5%	421,984,412	32.3%	3,755,652	0.9%
(2) 農 林 水 産	67,515,756	5.2%	71,228,409	5.4%	△3,712,653	△5.2%
(3) 教 育	71,864,220	5.5%	74,758,312	5.7%	△2,894,092	△3.9%
(4) 公 営 住 宅	9,321,858	0.7%	9,832,230	0.8%	△510,372	△5.2%
(5) そ の 他	81,467,351	6.2%	84,156,730	6.4%	△2,689,379	△3.2%
2 災 害 復 旧 債	13,424,827	1.0%	13,567,345	1.0%	△142,518	△1.1%
(1) 土 木	13,424,827	1.0%	13,567,345	1.0%	△142,518	△1.1%
3 そ の 他	65,964,186	5.0%	68,575,419	5.2%	△2,611,233	△3.8%
(1) 減 税 補 て ん 債	6,492,924	0.5%	7,367,913	0.6%	△874,989	△11.9%
(2) 減 収 補 て ん 債 （ 特 例 分 ）	57,381,818	4.4%	58,836,363	4.5%	△1,454,545	△2.5%
(3) 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債	244,500	0.0%	489,000	0.0%	△244,500	△50.0%
(4) 調 整 債	1,844,944	0.1%	1,882,143	0.1%	△37,199	△2.0%
小 計	735,298,262	56.1%	744,102,857	56.9%	△8,804,595	△1.2%
4 臨 時 財 政 対 策 債	574,441,793	43.9%	562,973,925	43.1%	11,467,868	2.0%
合 計	1,309,740,055	100.0%	1,307,076,782	100.0%	2,663,273	0.2%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

第5表 県債の借入先別現在高（一般会計（公債管理特別会計を含む））

（令和3年9月末現在）

（単位 千円）

区 分	令和3年9月末		令和2年度末		比 較	
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	伸び率
財 政 融 資 資 金	50,618,548	3.9%	55,492,357	4.2%	△4,873,809	△8.8%
旧 郵 政 郵 便 貯 金	81,599	0.0%	108,528	0.0%	△26,929	△24.8%
旧 郵 政 簡 保 保 険	1,349,933	0.1%	1,537,696	0.1%	△187,763	△12.2%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	22,634,260	1.7%	23,699,219	1.8%	△1,064,959	△4.5%
国 の 予 算 貸 付 等	3,686,800	0.3%	3,686,800	0.3%	0	0.0%
市 中 銀 行	608,040,028	46.4%	630,807,043	48.3%	△22,767,015	△3.6%
農 林 系 金 融 機 関	3,045,430	0.2%	3,456,900	0.3%	△411,470	△11.9%
そ の 他 金 融 機 関	161,959,020	12.4%	159,981,118	12.2%	1,977,902	1.2%
保 険 会 社	20,974,800	1.6%	21,223,800	1.6%	△249,000	△1.2%
市 場 公 募 債	437,349,637	33.4%	407,083,321	31.2%	30,266,316	7.4%
合 計	1,309,740,055	100.0%	1,307,076,782	100.0%	2,663,273	0.2%

注1 現在高から、満期一括償還に係る減債基金積立額を除いています。

2 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

## Ⅱ 令和2年度一般会計決算の概要

### 1 収 支

#### (1) 決算規模

歳入は8,664億1,953万円(前年度比+1,099億7,298万円、+14.5%)、歳出は8,425億4,274万円(前年度比+943億5,348万円、+12.6%)で、新型コロナウイルス感染症への対応や地方消費税率引き上げの影響等により、歳入歳出ともに前年度を大幅に上回りました。(制度融資を特別会計に移管した平成20年以降では、最大。)

#### (2) 実質収支

実質収支は、156億6,511万円の黒字です。しかし、このうち103億1,076万円については、国から概算で交付された新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の事業費確定に伴う不用額であり、令和3年度中に国へ返還予定です。これを除いた実質収支は、53億5,435万円の黒字となります。(昭和32年度以降、64年間連続で黒字決算)

#### (3) 単年度収支

今年度の実質収支から、前年度の実質収支である33億9,968万円を差し引いた単年度収支は、122億6,543万円の黒字となっています。(国庫返還予定額を除いた単年度収支は19億5,466万円の黒字)

(単位:千円)

区 分	R2年度 (A)	R元年度 (B)	R2-R元		
			差引増減 (A)-(B)	伸率 (A)/(B)	
1 歳 入 総 額	866,419,531	756,446,552	109,972,979	14.5	
2 歳 出 総 額	842,542,741	748,189,265	94,353,476	12.6	
3 歳 入 歳 出 差 引 額	23,876,790	8,257,287	15,619,503	189.2	
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費 繰越額				
	(2) 繰越明許費 繰越額	6,918,822	4,683,794	2,235,028	47.7
	(3) 事故繰越繰 越額	1,292,857	173,809	1,119,048	643.8
	計	8,211,679	4,857,603	3,354,076	69.0
5 実 質 収 支 額	15,665,111	3,399,684	12,265,427	360.8	
6 単 年 度 収 支	12,265,427	603,684	11,661,743	1,931.8	

## 2 歳 入

### <概 況>

歳入総額は8,664億1,953万円で、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の皆増(+921億円)や税率引き上げの影響による地方消費税清算金の増加(+159億円)等により、前年度に比べ+1,099億7,298万円(+14.5%)と大幅に増加しました。

なお、県税は税率引き上げの影響により地方消費税が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による法人の県民税・事業税の減などにより▲11億5,515万円(▲0.5%)の減少となり、県債は防災・減災・国土強靱化緊急対策及び災害復旧事業の財源として活用した県債や減収補てん債の増により+42億4,950万円(+3.5%)の増加となりました。

### (1) 歳入構成比

歳入の中で構成比の高いものは、次のとおりです。

順位	科 目	決 算 額	(構成比)	R2	R元	H30
1位	県 税	2,445億9,645万円		28.2%	32.5%	33.8%
2位	国庫支出金	1,952億7,117万円		22.6	12.2	11.6
3位	地方交付税	1,310億7,972万円		15.1	16.6	17.1
4位	県 債	1,259億5,290万円		14.5	16.1	14.8
5位	地方消費税清算金	883億5,557万円		10.2	9.6	10.4

### (2) 県 税

県税は、2,445億9,645万円(▲11億5,515万円(▲0.5%))となり、昨年度に引き続き減少となりました。

税目別では、地方消費税が税率引き上げの影響により+70億9,048万円(+16.9%)増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により、法人の県民税が▲33億2,431万円(▲31.7%)、法人の事業税が▲36億9,551万円(▲6.7%)減少しています。

(参考) 県税収入の伸び率

年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
決算額(億円)	2,624	2,463	2,036	1,962	1,956	1,975	2,019	2,213	2,451	2,515	2,436	2,486	2,458	2,446
伸び率(%)	+13.6	▲6.2	▲17.3	▲3.6	▲0.3	+0.9	+2.2	+9.6	+10.8	+2.6	▲3.1	+2.0	▲1.1	▲0.5

### (3) 地方消費税清算金

地方消費税清算金収入は883億5,557万円で、税率引き上げの影響により前年度に比べて+158億9,927万円(+21.9%)の増加となりました。

### (4) 地方交付税

地方交付税は1,310億7,972万円で、前年度に比べて+55億4,614万円(+4.4%)の増加となりました。このうち、普通交付税が社会保障関係費の伸び等を反映し+67億7,293万円の増加、特別交付税が▲12億2,621万円の減少などとなっています。

## (5) 国庫支出金

国庫支出金は1,952億7,117万円で、前年度に比べて+1,025億2,979万円(+110.6%)の増加となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の皆増(+921億294万円)によるものです。

## (6) 県 債

県債の発行額は1,259億5,290万円で、前年度に比べて+42億4,950万円(+3.5%)の増加となりました。これは、Gメッセ群馬に係る県債(▲94億8,200万円)が減額となった一方で、防災・減災・国土強靱化緊急対策(+36億600万円)、令和元年東日本台風被害等に係る災害復旧事業(+37億1,600万円)の財源として活用した県債や、新型コロナウイルス感染症の影響等による県税収入の減を踏まえた減収補てん債(+83億2,700円)が増加したことなどによるものです。

## (7) その他の収入

- ① 地方譲与税の減(▲37億9,697万円(▲11.0%))は、税制改正により地方法人特別譲与税が廃止となり特別法人事業譲与税が創設されたことに伴い、地方法人特別譲与税が皆減(▲318億5,577万円)、特別法人事業譲与税が皆増(+280億8,095万円)となったことによるものです。(企業業績の悪化等に伴い差し引き▲37億7,482万円の減)
- ② 地方特例交付金の減(▲11億2,385万円(▲39.8%))は、主に、令和元年度限りであった子ども・子育て支援臨時交付金の皆減(▲13億7,718万円)などによるものです。
- ③ 分担金及び負担金の減(▲33億3,103万円、(▲42.7%))は、主に、八ッ場ダム関連工事負担金の減(▲32億円)などによるものです。
- ④ 諸収入の減(▲83億8,943万円(▲39.4%))は、主に、八ッ場ダム関連事業に係る受託事業収入の減(▲59億円)などによるものです。

## (8) 自主財源、依存財源の状況

自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料、繰入金、諸収入など)と依存財源(地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債など)の構成割合は43.9%対56.1%で、自主財源比率は前年度より6.1ポイント下がりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症関連の国庫支出金の皆増(+921億294万円)などにより、依存財源である国庫支出金が増加(+1,025億2,979万円)したことなどによるものです。

# 3 歳 出

### <概 況>

歳出総額は8,425億4,274万円で、新型コロナウイルス感染症対応経費の皆増(+836億円)や税率引上げの影響による地方消費税清算金・交付金の増加(+80億円)等により、前年度に比べ+943億5,348万円(+12.6%)と大幅に増加しました。

なお、人件費は教職員数の減等により▲22億8,737万円(▲1.1%)の減少、公債費は

過去に発行した普通建設事業に係る公債費の減等により▲21億7,739万円(▲2.2%)の減少、普通建設事業費は八ッ場ダム及びGメッセ群馬に係る事業の減等により▲100億4,519万円(▲6.8%)の減少、災害復旧事業費は令和元年東日本台風被害の復旧事業等により+81億1,971万円(+147.3%)の増加となりました。

## (1) 目的別分析

① 構成比の高い費目は次のとおりです。

順位	費目	決算額	(構成比)	R2	R元
1位	健康福祉費	1,784億9,327万円		21.2%	15.4%
2位	教育費	1,645億3,571万円		19.5	22.0
3位	県土整備費	1,087億7,323万円		12.9	14.8
4位	諸支出金	987億6,859万円		11.7	10.8
5位	公債費	979億2,889万円		11.6	13.4

② 増減率の高い費目は次のとおりです。

(増加)

順位	費目	増減率	R元	
1位	災害復旧費	147.8%	災害復旧費	414.7%
2位	健康福祉費	55.3	産業経済費	25.0
3位	知事戦略費	31.2	県土整備費	19.8

※「災害復旧費」の増は、主に、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の増などによるもの。

「健康福祉費」の増は、主に、新型コロナウイルス感染症対応経費の増などによるもの。

「知事戦略費」の増は、主に、ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金積立の増などによるもの。

(減少)

順位	費目	増減率	R元	
1位	地域創生費	▲7.4%	農政費	▲10.5%
2位	農政費	▲4.0	労働費	▲7.2
3位	環境森林費	▲3.2	諸支出金	▲5.0

※「地域創生費」の減は、主に、アーチェリー場整備費の減などによるもの。

「農政費」の減は、主に、森林総合研究所事業負担の減などによるもの。

「環境森林費」の減は、主に、クレー射撃・ライフル射撃施設整備費の減などによるもの。

## (2) 性質別分析

① 義務的経費の状況

義務的経費は、人件費が▲1.1%減、扶助費が+5.1%増、公債費が▲2.2%減となりました。全体としては前年度比▲29億9,250万円(▲0.9%)減少し、3,425億6,731万円となりました。

なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は40.7%(前年度46.1%)となり、コロナ対応経費等により歳出総額が大幅に増加したため、前年度に比べて5.4ポイント下がりました。

○ 人件費

人件費は、2,146億7,128万円で、前年度に比べ▲22億8,737万円（▲1.1%）の減少となりました。これは主に、教職員数が減少したことなどによるものです。

○ 扶助費

扶助費は、302億6,603万円で、前年度に比べ+14億7,226万円（+5.1%）増加しました。これは主に、障害児通所支援事業県費負担の増などによるものです。

○ 公債費

公債費は、976億3,000万円で、前年度に比べ▲21億7,739万円（▲2.2%）の減少となりました。これは主に、過去に発行した普通建設事業に係る公債費が減少したことなどによるものです。

② 投資的経費の状況

普通建設事業費及び災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、1,506億5,284万円で、前年度に比べ▲19億2,548万円（▲1.3%）減少しました。

○ 普通建設事業費

普通建設事業費は、1,370億2,089万円で、前年度に比べ▲100億4,519万円（▲6.8%）減少しました。

このうち補助事業費は、社会資本総合整備(防災・減災対策等)の増等により、前年度に比べ+61億5,531万円（+7.2%）増の912億3,436万円となり、単独事業費は、ハッ場ダム及びGメッセ群馬に係る事業の減等により、▲132億3,223万円（▲26.0%）減の375億9,848万円となりました。

○ 災害復旧事業費

災害復旧事業費は136億3,195万円で、令和元年東日本台風による土木施設災害復旧事業の増等により、前年度に比べ+81億1,971万円（+147.3%）増加しました。

③ その他の経費

○ 物件費の増（+37億1,906万円（+15.6%））は、主に、新型コロナウイルス感染症PCR検査体制整備や新型コロナウイルス感染症患者宿泊療養施設借り上げの皆増などによるものです。

○ 補助費等の増（+873億1,062万円（+44.1%））は、主に、生活福祉資金特例貸付や新型コロナウイルス感染症重点医療機関病床確保、地方消費税清算金・交付金の増などによるものです。

○ 積立金・出資金の増（+116億5,234万円（+200.6%））は、主に、新型コロナウイルス感染症対策関連制度融資基金への積立の皆増などによるものです。

○ 繰出金の減（▲29億5,842万円（▲20.4%））は、主に、流域下水道事業会計繰出や国保特会繰出の減などによるものです。

## 4 財政構造を表す各種指標

財政構造を表す各種指標については、経常収支比率は1.2ポイント減少（改善）し、95.6%となりました。これは、減収補てん債や普通交付税の増加により分母である「経常一般財源等総額」が増加したことに加え、分子となる公債費や繰出金が減少したことなど

によるものです。

県債の元利償還金や公営企業債の元利償還のための繰出金などを加えたものが標準財政規模に占める割合を示す実質公債費比率は10.0%となりました。（単年度比率の比較では、過去に発行した県債の償還終了に伴い元利償還金等は減少しましたが、交付税に算入された元利償還金等も減少したため、前年度とほぼ同等の比率となりました。実質公債費比率（3カ年平均）の比較では、過去に発行した県債の償還終了に伴う元利償還金等の減少により、平成29年度と令和2年度の単年度比率の比較で、約1.8ポイント減少（改善）したため、前年度に比べて0.6ポイント減少（改善）しました。）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模の何年分であるかを示す将来負担比率は、166.6%となりました。（防災・減災対策や災害復旧事業の財源として活用した県債の増等により、県債現在高等の将来負担額は、391億円増加しました。一方で、交付税算入見込額など将来負担額から控除される額は150億円の増加にとどまりました。この結果、将来負担比率は前年度に比べて1.2ポイント増加（悪化）しました。）

また、公債費負担比率は、前年度より1.8ポイント減少（改善）し17.9%、県債依存度は、前年度より4.5ポイント減少（改善）し12.9%となりました。

#### ◎過去10年間の各種指標の推移

（単位 %）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
経常収支比率	96.7	97.4	95.6	93.7	95.8	98.2	96.6	96.3	96.8	95.6
自主財源比率	52.9	52.1	48.3	50.9	53.4	53.5	51.0	50.9	49.0	52.6
実質公債費比率	11.4	11.6	12.0	12.2	12.1	11.7	11.5	11.2	10.6	10.0
将来負担比率	177.0	174.3	169.0	162.8	155.2	160.2	159.4	162.9	165.4	166.6
公債費負担比率	18.6	19.3	19.7	19.7	19.7	20.2	20.3	19.8	19.7	17.9
県債依存度	13.8	14.7	15.3	14.5	14.0	14.0	17.5	15.9	17.4	12.9

経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債を経常一般財源に加えた数値です。

#### 〔参考〕財政の基礎的収支を示すプライマリーバランスの推移

（単位：百万円）

年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
プライマリーバランス	43,068	40,698	39,045	45,851	26,677	22,834	△ 10	10,364	△ 11,474	△ 4,507
同（臨財債含み）	△ 4,375	△ 4,566	△ 4,656	11,354	9,963	15,904	△ 9,097	343	△ 13,639	△ 4,182

※プライマリーバランス＝（歳入－県債）－（歳出－公債費）

## 5 ま と め

決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応等により、歳出歳入ともに前年度を大幅に上回りました。

実質収支は、昭和32年度以降、64年間連続して黒字となりました。

地方交付税の振替である「臨時財政対策債」以外の県債残高は、防災・減災対策や災害復旧事業の財源として活用した県債や、地方交付税制度を補完する減収補てん債の増等により7,441億円となり、前年度末に比べ+306億円増加しました。

なお、臨時財政対策債を含めた県債残高は1兆3,071億円となり、前年度末に比べ+344億円増加しました。

積立基金(財政調整基金、減債基金)の年度末残高は、前年度末に比べ+44億円増の184億円となりました。

県税収入については、税率引上げの影響により地方消費税が増加した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による法人の県民税・事業税の減少などにより、前年度比▲0.5%の2,445億9,645万円(▲11億5,515万円)となりました。

財調・減債基金の残高は平成29年度以降増加傾向にあるものの、県債残高は増加しており、依然として厳しい財政運営が見込まれます。

県としては、これからも熟慮断行による事業の見直しを適切に行うとともに、地方税収入はもとより、未利用地の売却や広告収入など新たな歳入の確保を図り、中長期的な視点に立って、健全な財政運営に努めていかなければならないと考えています。



### 第6表 令和2年度一般会計歳入決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R2年度	R元年度	
自 主 財 源	380,698,085	378,232,601	2,465,484	0.7%	43.9%	50.0%	
内 訳	県 税	244,596,451	245,751,598	△1,155,147	△0.5%	28.2%	32.5%
	地方消費税精算金	88,355,565	72,456,297	15,899,268	21.9%	10.2%	9.6%
	使用料及び手数料	12,147,851	12,163,107	△15,256	△0.1%	1.4%	1.6%
	諸 収 入	12,929,590	21,319,015	△8,389,425	△39.4%	1.5%	2.8%
	そ の 他	22,668,628	26,542,584	△3,873,956	△14.6%	2.6%	3.5%
依 存 財 源	485,721,446	378,213,951	107,507,495	28.4%	56.1%	50.0%	
内 訳	地 方 交 付 税	131,079,716	125,533,579	5,546,137	4.4%	15.1%	16.6%
	国 庫 支 出 金	195,271,172	92,741,380	102,529,792	110.6%	22.6%	12.2%
	地 方 譲 与 税	30,878,076	34,675,045	△3,796,969	△11.0%	3.6%	4.6%
	地方特例交付金	1,699,158	2,823,007	△1,123,849	△39.8%	0.2%	0.4%
	交通安全対策特別交付金	840,424	737,540	102,884	13.9%	0.1%	0.1%
	県 債	125,952,900	121,703,400	4,249,500	3.5%	14.5%	16.1%
合 計	866,419,531	756,446,552	109,972,979	14.5%	100.0%	100.0%	

注. 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。(第7表～第9表において同じ)

### 第7表 令和2年度県税収入税目別決算の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R2年度	R元年度	
県 民 税	81,154,680	82,982,128	△1,827,448	△2.2%	33.1%	33.8%	
内 訳	個 人	69,742,194	72,131,546	△2,389,352	△3.3%	28.5%	29.4%
	法 人	7,168,897	10,493,206	△3,324,309	△31.7%	2.9%	4.3%
	利 子 割	4,243,589	357,376	3,886,213	1087.4%	1.7%	0.1%
事 業 税	53,884,291	57,561,299	△3,677,008	△6.4%	22.1%	23.4%	
内 訳	個 人	2,103,775	2,085,276	18,499	0.9%	0.9%	0.8%
	法 人	51,780,516	55,476,023	△3,695,507	△6.7%	21.2%	22.6%
地 方 消 費 税	49,002,999	41,912,515	7,090,484	16.9%	20.0%	17.1%	
不 動 産 取 得 税	4,836,156	5,376,614	△540,458	△10.1%	2.0%	2.2%	
県 た ば こ 税	2,097,752	2,177,104	△79,352	△3.6%	0.9%	0.9%	
ゴ ル フ 場 利 用 税	996,979	1,136,921	△139,942	△12.3%	0.4%	0.5%	
自 動 車 税	35,642,142	34,960,604	681,538	1.9%	14.6%	14.2%	
鉦 区 税	1,557	1,717	△160	△9.3%	0.0%	0.0%	
自 動 車 取 得 税		2,006,910	△2,006,910	△100.0%		0.8%	
軽 油 引 取 税	16,961,807	17,616,238	△654,431	△3.7%	6.9%	7.2%	
(普通税計)	244,578,363	245,732,050	△1,153,687	△0.5%	100.0%	100.0%	
狩 猟 税	18,088	19,548	△1,460	△7.5%	0.0%	0.0%	
(目的税計)	18,088	19,548	△1,460	△7.5%	0.0%	0.0%	
合 計	244,596,451	245,751,598	△1,155,147	△0.5%	100.0%	100.0%	

第8表 令和2年度一般会計歳出決算(目的別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比	
					R2年度	R元年度
1 議 会 費	1,442,851	1,459,066	△16,215	△1.1%	0.2%	0.2%
2 総 務 費	3,333,545	36,501,523	△33,167,978	△90.9%	0.4%	4.9%
3 企 画 費	31,881,883	3,602,235	28,279,648	785.1%	3.8%	0.5%
4 生活文化スポーツ費	5,492,784	4,680,109	812,675	17.4%	0.7%	0.6%
5 こども未来費	38,435,052	26,176,224	12,258,828	46.8%	4.6%	3.5%
6 健康福祉費	178,493,268	114,918,826	63,574,442	55.3%	21.2%	15.4%
7 森林環境費	14,344,472	14,819,824	△475,352	△3.2%	1.7%	2.0%
8 労 働 費	1,848,891	1,798,696	50,195	2.8%	0.2%	0.2%
9 農 政 費	17,915,294	18,670,736	△755,442	△4.0%	2.1%	2.5%
10 産 業 経 済 費	23,107,610	21,184,544	1,923,066	9.1%	2.7%	2.8%
11 県 土 整 備 費	108,773,230	111,010,114	△2,236,884	△2.0%	12.9%	14.8%
12 警 察 費	42,667,432	42,328,196	339,236	0.8%	5.1%	5.7%
13 教 育 費	164,535,709	164,643,155	△107,446	△0.1%	19.5%	22.0%
14 災 害 復 旧 費	13,573,242	5,477,257	8,095,985	147.8%	1.6%	0.7%
15 公 債 費	97,928,892	100,088,105	△2,159,213	△2.2%	11.6%	13.4%
16 諸 支 出 金	98,768,586	80,830,655	17,937,931	22.2%	11.7%	10.8%
合 計	842,542,741	748,189,265	94,353,476	12.6%	100.0%	100.0%

第9表 令和2年度一般会計歳出決算(性質別)の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)	構 成 比		
					R2年度	R元年度	
義 務 的 経 費	342,567,311	345,559,810	△2,992,499	△0.9%	40.7%	46.1%	
内 訳	人 件 費	214,671,283	216,958,650	△2,287,367	△1.1%	25.5%	29.0%
	扶 助 費	30,266,030	28,793,775	1,472,255	5.1%	3.6%	3.8%
	公 債 費	97,629,998	99,807,385	△2,177,387	△2.2%	11.6%	13.3%
投 資 的 経 費	150,652,841	152,578,318	△1,925,477	△1.3%	17.9%	20.4%	
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	137,020,890	147,066,081	△10,045,191	△6.8%	16.3%	19.7%
	災 害 復 旧 事 業 費	13,631,951	5,512,237	8,119,714	147.3%	1.6%	0.7%
そ の 他 の 経 費	349,322,589	250,051,137	99,271,452	39.7%	41.6%	33.4%	
内 訳	物 件 費	27,604,904	23,885,842	3,719,062	15.6%	3.3%	3.2%
	維 持 補 修 費	4,738,754	4,764,089	△25,335	△0.5%	0.6%	0.6%
	補 助 費 等	285,344,549	198,033,929	87,310,620	44.1%	33.9%	26.5%
	積 立 金	17,437,101	5,032,677	12,404,424	246.5%	2.1%	0.7%
	投 資 及 び 出 資 金	22,736	774,825	△752,089	△97.1%	0.0%	0.1%
	貸 付 金	2,614,662	3,041,471	△426,809	△14.0%	0.3%	0.4%
	繰 出 金	11,559,883	14,518,304	△2,958,421	△20.4%	1.4%	1.9%
合 計	842,542,741	748,189,265	94,353,476	12.6%	100.0%	100.0%	

### Ⅲ 令和2年度特別会計決算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の令和2年度決算の状況は、次のとおりです。

第10表 令和2年度特別会計決算の状況

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額			歳出決算額		
	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	令和2年度 (C)	令和元年度 (D)	差引増減 (C) - (D)
母子父子寡婦福祉資金 貸付金	427,467	461,248	△33,781	249,323	166,016	83,307
農業改良資金	72,976	66,611	6,365	28,294	28,072	222
県有模範林施設費	93,102	93,212	△110	65,582	62,612	2,970
小規模企業者等設備 導入資金助成費	312,009	259,207	52,802	255,087	201,223	53,864
用地先行取得	906,644	925,226	△18,582	454,688	518,269	△63,581
収入証紙	4,967,819	5,919,788	△951,969	4,674,043	5,615,543	△941,500
林業改善資金	936,422	932,629	3,793	360,935	296,607	64,328
流域下水道事業費		8,723,811	△8,723,811		8,002,151	△8,002,151
公債管理	100,841,323	91,637,100	9,204,223	100,841,323	91,637,100	9,204,223
中小企業振興資金	202,606,049	20,760,962	181,845,087	202,606,049	20,760,962	181,845,087
新エネルギー	46,673	38,665	8,008	361	296	65
国民健康保険	186,805,292	187,347,887	△542,595	174,179,858	180,653,503	△6,473,645
合 計	498,015,776	317,166,346	180,849,430	483,715,543	307,942,354	175,773,189

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するために必要な庁舎、県営住宅、公園、高等学校、山林、その他の施設の土地、建物のほか、基金、有価証券など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的に応じて、最も効率的な運用を図るように努めています。

令和3年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

第11表 県有財産の状況

財 産 別		3年9月末(A)	2年度末(B)	増減(A)-(B)	
1 土 地	行政財産 (㎡)	43,405,058	43,404,926	132	
	普通財産 (㎡)	42,744,059	42,743,279	780	
	計 (㎡)	86,149,117	86,148,206	912	
	内 訳	山 林 (㎡)	43,873,730	43,873,730	
		公 園 (㎡)	13,383,003	13,383,003	
		牧 場 (㎡)	8,526,664	8,526,664	
宅地・その他 (㎡)		20,365,721	20,364,809	912	
2 建 物	行政財産 (㎡)	2,776,426	2,769,952	6,474	
	普通財産 (㎡)	96,841	96,673	168	
	計 (㎡)	2,873,267	2,866,625	6,642	
	内 訳	非 木 造 (㎡)	2,785,844	2,779,552	6,292
		木 造 (㎡)	87,423	87,073	350
3 山 林 (立木蓄積量) (㎥)		11,968	11,968		
内 訳	県 有 林 (㎥)	11,479	11,479		
	分 収 林 (㎥)	489	489		
4 動 産	浮 棧 橋 (機)	1	1		
	航 空 機 (機)	1	1		
5 物 権	地 上 権 (㎡)				
	地 役 権 (㎡)				
6 無体財産権(特許権等) (件)		311	311		
7 有価証券	(株)	(5,477,755)	(5,477,755)		
	株 券 (千円)	768,669	768,669		
8 基 金 (総額) (千円)		129,328,821	107,025,318	22,303,503	
9 出 資 金 (総額) (千円)		20,505,730	20,505,730		

## 第2 群馬県公営企業の業務状況

### 〔企業局の部〕

#### 令和3年度上半期の業務状況

##### 1 業務の状況 1 電気事業

###### (1) 営業

この事業は、再生可能エネルギー開発の一環として県営発電所を建設し、その発生電力を東京電力エナジーパートナー(株)に供給しています。令和3年4月に八ッ場発電所の営業運転を開始したことから、水力発電所33箇所、汽力発電所1箇所及び太陽光発電所3箇所の合計37発電所が稼働し、その最大出力合計は263,109kWです。

当期における供給実績及び料金収入は、次のとおりです。

区分	令和3年度上半期供給電力量		供給率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	目標(A)	実績(B)		
水力発電	536,771,000kWh	589,764,055kWh	109.9%	5,008,693,308円
汽力発電	19,077,000kWh	18,004,200kWh	94.4%	170,319,732円
太陽光発電	2,357,000kWh	2,353,305kWh	99.8%	94,207,518円
合計	558,205,000kWh	610,121,560kWh	109.3%	5,273,220,558円

###### (2) 建設

新規発電所の建設では、霧積発電所の建設を進めています。

また、老朽化した四万発電所、白沢発電所及び関根発電所のリニューアル工事に取り組んでいます。

##### 2 工業用水道事業

###### (1) 営業

この事業は、地域の企業を対象に安定した工業用水を供給し、産業基盤の整備・充実に図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止を行おうとするもので、渋川市周辺の8社8事業所に給水する渋川工業用水道及び東毛地域の3市5町87社97事業所に給水する東毛工業用水道があります。

当期における契約水量及び料金収入は、次のとおりです。

名称	令和3年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料金収入額 (税込み)
	計画(A)	実績(B)		
渋川工業用水道	20,792,460 m <sup>3</sup>	16,188,207 m <sup>3</sup>	77.9%	292,267,491円
東毛工業用水道	15,571,986 m <sup>3</sup>	6,850,457 m <sup>3</sup>	44.0%	584,075,516円
合計	36,364,446 m <sup>3</sup>	23,038,664 m <sup>3</sup>	63.4%	876,343,007円

###### (2) 建設

東毛工業用水道の取水ポンプ更新工事を令和3年度の完成に向け進めています。

### 3 水道事業

#### (1) 営業

この事業は、市町村水道の地下水利用の適正化、安定した供給体制の確立、水源及び取水・導水施設への市町村ごとの重複投資の回避を目的とする県営の広域水道用水供給事業です。

前橋市・高崎市等の2市1町1村に給水する県央第一水道、前橋市・伊勢崎市等4市1町に給水する県央第二水道があります。

当期における給水実績及び料金収入は、次のとおりです。

名 称	令和3年度上半期給水量		給水率 B/A×100	料 金 収 入 額 (税込み)
	計 画(A)	実 績(B)		
県央第一水道	22,778,010 m <sup>3</sup>	23,013,947 m <sup>3</sup>	101.0%	1,249,367,460 円
県央第二水道	10,080,006 m <sup>3</sup>	9,843,018 m <sup>3</sup>	97.6%	1,105,769,940 円
合 計	32,858,016 m <sup>3</sup>	32,856,965 m <sup>3</sup>	100.0%	2,355,137,400 円

#### (2) 建設

県央第一水道の2系浄水処理施設更新外工事を令和4年度中の完成に向け進めています。県央第一水道の下流調整池拡張用地天日乾燥床建設工事を令和3年度中の完成に向け進めています。

### 4 団地造成事業

この事業は、県内経済の活性化に向け企業誘致の受け皿となる産業団地の造成・分譲を行うとともに、県民に良好な環境の住宅用地を提供するために住宅団地の分譲を行うものです。

当期における業務状況は、次のとおりです。

	総面積	団地別	団地別面積	団 地 名
造 成	42.1ha	産業団地	19.3ha 11.3ha 11.5ha	藤岡インターチェンジ西産業団地 千代田第二工業団地 明和入ヶ谷南工業団地
分 譲	132,196.01 m <sup>2</sup>	産業用地	13,585.09 m <sup>2</sup> 89,172.95 m <sup>2</sup> 28,398.36 m <sup>2</sup>	板倉ニュータウン 千代田第二工業団地 藤岡インターチェンジ西産業団地
		住宅団地	770.92 m <sup>2</sup> 268.69 m <sup>2</sup>	ふれあいタウンちよだ 板倉ニュータウン

### 5 施設管理事業

#### (1) 格納庫事業

この事業は、群馬ヘリポートの有効活用と近隣工業団地の高付加価値化を図ることを目的として、群馬ヘリポート内に建設した格納庫の賃貸を行うものです。

当期における賃貸状況は、次のとおりです。

(R3.9.30 現在)

団 体 名	面 積	入居年月日
群馬県防災航空センター	1,242.25 m <sup>2</sup>	平成 9 年 3 月 3 日
雄飛航空(株)	454.30 m <sup>2</sup>	平成 14 年 3 月 1 日
オールニッポンヘリコプター(株)	362.16 m <sup>2</sup>	平成 24 年 10 月 16 日
朝日航洋(株)	449.67 m <sup>2</sup>	令和 2 年 3 月 10 日

アガリヘリコプター(株)	300.30 m <sup>2</sup>	令和 3 年 6 月 1 日
--------------	-----------------------	----------------

朝日航洋(株)は令和3年9月30日付けで退去

(2) 賃貸ビル事業

この事業は、賃貸ビル(群馬県公社総合ビル)を建設し、県庁周辺に点在していた県関係団体等の集中化、ホールや会議室の貸出により、県民サービスの向上を図ることを目的にしています。当期における賃貸状況(事務室)は、次のとおりです。

(R3.9.30 現在)

団 体 名	面 積	入 居 年 月 日
群 馬 労 働 局	822.06 m <sup>2</sup>	平成 12 年 4 月 1 日
(公財)群馬県建設技術センター	584.39 m <sup>2</sup>	平成 12 年 4 月 1 日
群 馬 県 自 治 研 修 セ ン タ ー	423.53 m <sup>2</sup>	平成 22 年 4 月 1 日
群馬県後期高齢者医療広域連合	293.10 m <sup>2</sup>	平成 19 年 3 月 15 日
群 馬 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	266.29 m <sup>2</sup>	平成 29 年 6 月 1 日
(国研)森林研究・整備機構 森林整備センター	132.24 m <sup>2</sup>	令和元年 10 月 10 日
(公財)群馬県私学振興会	105.43 m <sup>2</sup>	平成 11 年 12 月 1 日
群 馬 県 団 地 総 合 事 務 所	105.43 m <sup>2</sup>	平成 29 年 3 月 15 日
他 25 団体	1,340.51 m <sup>2</sup>	平成 11 年 12 月 1 日他
計 33 団体	4,072.98 m <sup>2</sup>	

(3) ゴルフ場事業

この事業は、ゴルフ場の設置により、県民福祉の向上に寄与することを目的としています。

玉村ゴルフ場(玉村町)、前橋ゴルフ場(前橋市)、板倉ゴルフ場(板倉町)、新玉村ゴルフ場(玉村町)において、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入し、民間的手法を活用した経営を行っています。

当期における利用人員は、次のとおりです。

なお、令和 2 年度の県営 4 ゴルフ場は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和 2 年 4 月 13 日から 5 月 31 日まで休業しました。

名 称	実 績		前年同期比 B / A × 100
	令和 2 年度上半期 (A)	令和 3 年度上半期 (B)	
玉 村 ゴ ル フ 場	17,325 人	26,640 人	153.8%
前 橋 ゴ ル フ 場	17,494 人	26,194 人	149.7%
板 倉 ゴ ル フ 場	17,937 人	26,823 人	149.5%
新 玉 村 ゴ ル フ 場	18,075 人	28,397 人	157.1%
計	70,831 人	108,054 人	152.6%

2 経理の状況当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

# 予算執行状況

(令和3年9月30日現在)

## 1 電気事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業収益	9,513,225,000	4,419,587,978	4,417,756,220	5,093,637,022
営業収益	9,413,039,000	4,385,669,762	4,383,840,242	5,027,369,238
財務収益	2,629,000	21,071	21,071	2,607,929
営業外収益	97,557,000	33,897,145	33,894,907	63,659,855
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	8,757,965,000		1,248,941,963	7,509,023,037
営業費用	8,550,971,000		1,241,840,537	7,309,130,463
財務費用	11,552,000		5,380,909	6,171,091
営業外費用	95,442,000		1,720,517	93,721,483
予備費	100,000,000			100,000,000

### 資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
電気事業資本の収入	163,880,000	57,632,441	42,023,441	106,247,559
長期貸付金償還金	163,880,000			163,880,000
雑収入		57,632,441	42,023,441	57,632,441
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	7,068,174,000		1,166,824,374	5,901,349,626
建設改良費	4,303,231,000		87,511,043	4,215,719,957
企業債償還金	119,524,000		59,313,331	60,210,669
出資金及び貸付金	1,519,000,000			1,519,000,000
利益剰余金繰出金	1,025,000,000		1,020,000,000	5,000,000
事業外資産購入費	1,419,000			1,419,000
予備費	100,000,000			100,000,000

### 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業費用	3,094,000		3,094,000	
営業費用	3,094,000		3,094,000	
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
電気事業資本の支出	1,381,664,000		1,347,420,515	34,243,485
建設改良費	1,381,664,000		1,347,420,515	34,243,485



# 予算執行状況

(令和3年9月30日現在)

## 2 工業用水道事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業収益	2,071,648,000	802,625,092	802,625,092	1,269,022,908
営業収益	1,753,743,000	735,401,228	735,401,228	1,018,341,772
営業外収益	317,905,000	58,070,461	58,070,461	259,834,539
特別利益		9,153,403	9,153,403	9,153,403
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業費用	2,022,060,000		305,898,941	1,716,161,059
営業費用	1,811,345,000		260,143,147	1,551,201,853
営業外費用	194,142,000		45,755,794	148,386,206
予備費	16,573,000			16,573,000

### 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
工業用水道事業資本的収入	494,900,000			494,900,000
補助金	16,400,000			16,400,000
他会計からの長期借入金	466,000,000			466,000,000
工事費負担金	12,500,000			12,500,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	1,239,626,000		325,701,299	913,924,701
建設改良費	534,798,000		135,300	534,662,700
企業債償還金	654,828,000		325,565,999	329,262,001
予備費	50,000,000			50,000,000

### 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
工業用水道事業資本的支出	45,078,000		7,678,000	37,400,000
建設改良費	45,078,000		7,678,000	37,400,000

# 予算執行状況

(令和3年9月30日現在)

## 3 水道事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
水道事業収益	5,205,951,000	2,050,295,558	2,050,147,555	3,155,655,442
営業収益	4,902,661,000	2,048,120,008	2,048,120,008	2,854,540,992
営業外収益	303,290,000	987,548	839,545	302,302,452
特別利益		1,188,002	1,188,002	1,188,002
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業費用	4,902,088,000		742,910,031	4,159,177,969
営業費用	4,264,585,000		530,070,173	3,734,514,827
営業外費用	537,503,000		212,839,858	324,663,142
予備費	100,000,000			100,000,000

### 資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	3,598,593,000		1,590,631,396	2,007,961,604
建設改良費	1,417,296,000		39,825,579	1,377,470,421
企業債償還金	2,062,036,000		1,550,805,817	511,230,183
国庫補助金返還金	19,261,000			19,261,000
予備費	100,000,000			100,000,000

### 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
水道事業資本の支出	429,817,000		28,039,000	401,778,000
建設改良費	429,817,000		28,039,000	401,778,000

# 予算執行状況

(令和3年9月30日現在)

## 4 団地造成事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業収益	6,936,676,000	2,511,304,372	2,501,840,874	4,425,371,628
営業収益	6,932,660,000	2,507,154,607	2,498,667,246	4,425,505,393
営業外収益	4,016,000	3,678,388	2,702,251	337,612
特別利益		471,377	471,377	471,377
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業費用	5,729,113,000		2,134,696,391	3,594,416,609
営業費用	5,690,311,000		2,134,339,037	3,555,971,963
営業外費用	3,802,000		357,354	3,444,646
予備費	35,000,000			35,000,000

### 資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	403,781,000	368,283	315,357	403,412,717
受託工事収入	386,000,000			386,000,000
雑収入	17,781,000	368,283	315,357	17,412,717
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	2,084,321,000		979,390,502	1,104,930,498
土地造成費	1,721,977,000		903,490,502	818,486,498
開発調査費	140,000,000		1,900,000	138,100,000
業務設備整備費	3,943,000			3,943,000
企業債償還金	118,401,000		74,000,000	44,401,000
予備費	100,000,000			100,000,000

### 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
団地造成事業資本の収入	123,694,000			123,694,000
受託工事収入	123,694,000			123,694,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
団地造成事業資本の支出	257,704,000		214,014,890	43,689,110
土地造成費	198,612,000		198,514,890	97,110
開発調査費	59,092,000		15,500,000	43,592,000

# 予算執行状況

(令和3年9月30日現在)

## 5 施設管理事業会計

### 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
格納庫事業収益	39,984,000	23,898,270	23,898,270	16,085,730
営業収益	39,984,000	23,898,270	23,898,270	16,085,730
賃貸ビル事業収益	161,698,000	96,162,447	96,076,784	65,535,553
営業収益	157,742,000	94,129,001	94,043,338	63,612,999
営業外収益	3,956,000	2,033,446	2,033,446	1,922,554
ゴルフ場事業収益	596,699,000	298,144,096	298,144,096	298,554,904
営業収益	596,200,000	298,100,000	298,100,000	298,100,000
営業外収益	499,000	44,096	44,096	454,904
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業費用	25,792,000		3,575,745	22,216,255
営業費用	25,792,000		3,575,745	22,216,255
賃貸ビル事業費用	208,900,000		41,430,765	167,469,235
営業費用	207,842,000		41,430,765	166,411,235
営業外費用	58,000			58,000
予備費	1,000,000			1,000,000
ゴルフ場事業費用	770,249,000		327,299,228	442,949,772
営業費用	511,130,000		256,276,232	254,853,768
営業外費用	20,319,000		219,596	20,099,404
特別損失	228,800,000		70,803,400	157,996,600
予備費	10,000,000			10,000,000

### 資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
賃貸ビル事業資本的収入	53,000,000			53,000,000
他会計からの長期借入金	53,000,000			53,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
格納庫事業資本的支出	4,980,000		979,000	4,001,000
建設改良費	1,980,000		979,000	1,001,000
予備費	3,000,000			3,000,000
賃貸ビル事業資本的支出	68,650,000			68,650,000
建設改良費	63,650,000			63,650,000
予備費	5,000,000			5,000,000
ゴルフ場事業資本的支出	245,712,000		2,960,587	242,751,413
建設改良費	71,830,000		2,960,587	68,869,413
他会計からの長期借入金償還金	163,882,000			163,882,000
予備費	10,000,000			10,000,000

### <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和3年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
電気事業会計	393,397,261		
工業用水道事業会計	4,297,014,631	2,427,823,700	
水道事業会計	7,890,967,551		
団地造成事業会計	98,800,000		
施設事業会計		1,141,214,834	

## 令和2年度決算の状況

### 1 電気事業

発電所の実績供給電力量は、36発電所で年間761,020,761kWhとなり、前年度に比べて12.7%の減となりました。また、目標供給電力量823,377,000kWhに対しては、92.4%の供給率となりました。

当年度における収益は、販売電力料7,420,671,168円、受取利息及び長期前受金戻入等を合わせて総額7,539,363,585円を計上することができました。

費用は、維持管理費3,152,642,349円、修繕費1,205,164,615円のほか、減価償却費1,512,618,394円等を合わせて総額6,021,357,026円となりました。

この結果、当期純利益は、1,518,006,559円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

### 2 工業用水道事業

渋川工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が113,620m<sup>3</sup>/日で、前年度と同量となりました。給水状況は、給水実績が年間31,796,149m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.1%の減となりました。

東毛工業用水道の給水契約状況は、年度の平均契約水量が85,628m<sup>3</sup>/日で、前年度に比べて1.2%の増となりました。給水状況は、給水実績が年間13,634,741m<sup>3</sup>で前年度に比べて7.3%の減となりました。

当年度における収益は、給水収益1,584,479,127円、原水供給業務の受託料金や長期前受金戻入のほか、特別利益として、基本水量減量に伴う負担金2,218,221円、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含んだ浄水発生土の処理費に係る東京電力ホールディングス(株)からの損害賠償金3,041,717円を合わせ、総額1,890,065,461円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息のほか、減価償却費689,178,923円等を合わせ、総額1,654,981,425円となりました。

この結果、当年度純利益は、235,232,659円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第3表及び第4表のとおりです。

### 3 水道事業

県央第一水道の供給状況は、給水実績が年間45,431,550m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.3%の減であり、年間給水計画45,431,550m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

県央第二水道の供給状況は、給水実績が年間20,104,930m<sup>3</sup>で前年度に比べて0.3%の減であり、年間給水計画20,104,930m<sup>3</sup>に対しては、100.0%の給水率で前年度と同率でした。

当年度における収益は、給水収益4,282,068,000円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等のほか、特別利益として、福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質を含んだ浄水発生土の処理費に係る東京電力ホールディングス(株)からの損害賠償金2,212,496円を合わせ、総額4,868,162,427円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息等、減価償却費1,696,794,205円等を合わせ、総額3,641,510,760円となりました。

この結果、当年度純利益は、1,226,651,667円となりました。

当年度決算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

### 4 団地造成事業

板倉ニュータウン、甘楽第一、及びふれあいタウンちよだを分譲しました。

当年度における収益は、分譲代金1,061,277,983円、定期借地代金等71,756,771円を合わせて総額1,133,034,754円を計上しました。

費用は、分譲代金を収納した土地に対応する造成原価978,830,150円、団地資産管理費、支払利息等270,193,062円を合わせて総額1,249,023,212円となりました。

この結果、当年度純損失は、115,988,458円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第7表及び第8表のとおりです。

## 5 施設管理事業

(1) 格納庫事業は、群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸収益39,453,007円、雑収益27,930円を合わせて総額39,480,937円を計上しました。

費用は、減価償却費11,815,531円等を合わせて総額22,830,553円となりました。

この結果、格納庫事業にかかる当年度純利益は、16,650,384円となりました。

(2) 賃貸ビル事業は、前橋市大渡町地内に建設した群馬県公社総合ビルを賃貸したものです。

当年度における収益は、賃貸収益126,555,794円、雑収益21,168,783円を合わせて総額147,724,577円を計上しました。

費用は、委託料58,263,350円、減価償却費58,625,227円等を合わせて総額181,879,946円となりました。

この結果、賃貸ビル事業にかかる当年度純損失は、34,155,369円となりました。

(3) ゴルフ場事業は、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

当年度における収益は、使用収益470,025,083円、雑収益等672,787円、過年度損益修正益16,204,193円を合わせて総額486,902,063円を計上しました。

費用は、賃借料201,876,517円、減価償却費99,291,144円、減損損失575,428,028円等を合わせて総額1,075,262,958円となりました。

この結果、ゴルフ場事業にかかる当年度純損失は588,360,895円となりました。

なお、当年度決算の状況は、第9表及び第10表のとおりです。

第1表 令和2年度群馬県電気事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	37,184,902,873	3 固 定 負 債	5,262,033,607
(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	25,571,594,992	(1) 企 業 債	333,186,693
電 気 事 業 固 定 資 産	84,583,400,926	(2) 引 当 金	4,528,846,914
減 価 償 却 累 計 額	59,011,805,934	(3) 資 産 除 去 債 務	400,000,000
(2) 事 業 外 固 定 資 産	1,935,524,196	4 流 動 負 債	2,498,722,530
事 業 外 固 定 資 産	2,306,257,033	(1) 企 業 債	119,523,899
減 価 償 却 累 計 額	370,732,837	(2) 未 払 金	1,614,066,352
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	6,058,745,151	(3) 未 払 費 用	647,156,944
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	3,619,038,534	(4) 預 り 金	13,987,977
		(5) 引 当 金	103,987,358
2 流 動 資 産	37,691,342,703	5 繰 延 収 益	1,248,139,919
(1) 現 金 預 金	36,950,728,617	(1) 長 期 前 受 金	1,248,139,919
(2) 未 収 金	740,614,086		
		負債合計	9,008,896,056
		6 資 本 金	58,461,209,886
		(1) 組 入 資 本 金	58,461,209,886
		7 剰 余 金	7,406,139,634
		(1) 資 本 剰 余 金	77,744,903
		(2) 利 益 剰 余 金	7,328,394,731
		資本合計	65,867,349,520
合 計	74,876,245,576	合 計	74,876,245,576

第2表 令和2年度群馬県電気事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	7,431,725,550
2 営 業 費 用	5,977,415,666
営 業 利 益	1,454,309,884
3 営 業 外 収 益	107,638,035
4 営 業 外 費 用	43,941,360
経 常 利 益	1,518,006,559
当年度純利益	1,518,006,559
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	935,835,339
当年度未処分利益剰余金	2,453,841,898

第3表 令和2年度群馬県工業用水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	18,448,286,400	3 固定負債	6,647,829,740
(1) 有形固定資産	12,773,295,400	(1) 企業債	3,967,753,231
有形固定資産	30,020,326,218	(2) 他会計借入金	2,427,823,700
減価償却累計額	17,247,030,818	(3) 引当金	252,252,809
(2) 無形固定資産	4,767,404,189	4 流動負債	737,381,550
(3) 建設仮勘定	907,586,811	(1) 企業債	654,827,399
		(2) 未払金	61,136,812
		(3) 未払費用	4,374,390
		(4) 預り金	140,425
		(5) 引当金	16,902,524
		5 繰延収益	4,389,405,896
		(1) 長期前受金	4,389,405,896
		負債合計	11,774,617,186
2 流動資産	1,815,851,753	6 資本金	4,524,162,054
(1) 現金預金	1,647,002,830	(1) 資本金	4,524,162,054
(2) 未収金	168,848,923	7 剰余金	3,965,358,913
		(1) 資本剰余金	1,691,308,228
		(2) 利益剰余金	2,274,050,685
		資本合計	8,489,520,967
合 計	20,264,138,153	合 計	20,264,138,153

第4表 令和2年度群馬県工業用水道事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営業収益	1,584,479,127
2 営業費用	1,524,931,565
営業利益	59,547,562
3 営業外収益	300,326,396
4 営業外費用	129,901,380
経常利益	229,972,578
5 特別利益	5,259,938
当年度純利益	235,232,516
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	702,920,517
当年度未処分利益剰余金	938,153,033



第5表 令和2年度群馬県水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	47,156,282,072	3 固定負債	8,915,992,236
(1) 有形固定資産	29,248,866,583	(1) 企業債	8,438,053,403
有形固定資産	61,785,808,979	(2) 引当金	477,938,833
減価償却累計額	32,536,942,396		
(2) 無形固定資産	14,833,647,401	4 流動負債	1,337,896,888
(3) 建設仮勘定	3,073,768,088	(1) 企業債	1,003,719,965
		(2) 未払金	286,156,786
		(3) 未払費用	10,697,556
		(4) 預り金	2,461,472
		(5) 引当金	34,861,109
		5 繰延収益	8,285,407,142
		(1) 長期前受金	8,285,407,142
		負債合計	18,539,296,266
2 流動資産	15,149,903,313	6 資本金	35,406,393,862
(1) 現金預金	14,605,370,561	(1) 資本金	35,406,393,862
(2) 未収金	544,532,752	7 剰余金	8,360,495,257
		(1) 資本剰余金	1,132,429,402
		(2) 利益剰余金	7,228,065,855
		資本合計	43,766,889,119
合 計	62,306,185,385	合 計	62,306,185,385

第6表 令和2年度群馬県水道事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	4,419,780,811
2 営 業 費 用	3,445,745,761
営 業 利 益	974,035,050
3 営 業 外 収 益	437,985,288
4 営 業 外 費 用	195,764,999
経 常 利 益	1,216,255,339
5 特 別 利 益	10,396,328
当年度純利益	1,226,651,667
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	2,411,911,681
当年度未処分利益剰余金	3,638,563,348

第7表 令和2年度群馬県団地造成事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業資産	10,822,088,029	4 固定負債	1,300,100,799
(1) 分譲土地	2,369,985,403	(1) 企業債	54,400,000
(2) 団地造成勘定	8,452,102,626	(2) 引当金	312,268,729
		(3) 原価見返勘定	690,102,096
		(4) その他固定負債	243,329,974
2 固定資産	6,178,729,479	5 流動負債	1,741,667,375
(1) 有形固定資産	2,310,492,992	(1) 企業債	118,400,000
有形固定資産	2,711,105,913	(2) 未払金	448,239,798
減価償却累計額	400,612,921	(3) 未払費用	15,672
(2) 無形固定資産	1,056,487	(4) 預り金	213,154
(3) 事業外固定資産	498,000,000	(5) 前受金	1,154,902,000
(4) 投資その他の資産	3,369,180,000	(6) 引当金	19,896,751
3 流動資産	13,479,169,995	6 繰延収益	2,500
(1) 現金預金	13,368,858,750	(1) 長期前受金	2,500
(2) 未収金	757,135		
(3) 貸倒引当金	445,890	負債合計	3,041,770,674
(4) その他流動資産	110,000,000	7 資本金	26,678,747,563
		(1) 組入資本金	26,678,747,563
		8 剰余金	759,469,266
		(1) 資本剰余金	2,000
		(2) 利益剰余金	759,467,266
		資本合計	27,438,216,829
合 計	30,479,987,503	合 計	30,479,987,503

第8表 令和2年度群馬県団地造成事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 分譲収益	1,061,277,983
2 営業雑収益	52,353,472
3 造成原価	978,830,150
4 団地資産管理費	257,912,552
営業損失	123,111,247
5 営業外収益	6,076,080
6 営業外費用	2,851,970
経常損失	119,887,137
7 特別利益	13,327,219
8 特別損失	9,428,540
当年度純損失	115,988,458
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	429,681,000
当年度未処分利益剰余金	313,692,542

第9表 令和2年度群馬県施設管理事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	7,284,286,242	3 固定負債	1,165,406,575
(1) 賃貸施設	75,930,827	(1) 他会計借入金	977,333,955
賃貸施設	435,514,531	(2) 引当金	182,199,971
減価償却累計額	359,583,704	(3) その他固定負債	5,872,649
(2) 賃貸ビル	1,743,926,253	4 流動負債	253,755,245
賃貸ビル	4,386,336,771	(1) 他会計借入金	163,880,879
減価償却累計額	2,642,410,518	(2) 未払金	81,895,080
(3) ゴルフ場	4,783,429,162	(3) 預り金	50,125
ゴルフ場	8,072,004,565	(4) 前受金	2,112,500
減価償却累計額	3,288,575,403	(5) 引当金	5,816,661
(4) 投資その他の資産	681,000,000		
2 流動資産	912,506,566	5 繰延収益	1,322,981
(1) 現金預金	908,850,962	(1) 長期前受金	1,322,981
(2) 未収金	3,655,604		
		負債合計	1,420,484,801
		6 資本金	5,692,801,086
		(1) 資本金	5,692,801,086
		7 剰余金	1,083,506,921
		(1) 資本剰余金	1,166,582,304
		(2) 利益剰余金	83,075,383
		資本合計	6,776,308,007
合 計	8,196,792,808	合 計	8,196,792,808

第10表 令和2年度群馬県施設管理事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 格納庫事業	
(1) 営業収益	39,480,937
(2) 営業費用	22,830,553
営業利益	16,650,384
経常利益	16,650,384
事業利益	16,650,384
2 賃貸ビル事業	
(1) 営業収益	144,016,357
(2) 営業費用	181,841,446
営業損失	37,825,089
(3) 営業外収益	3,708,220
(4) 営業外費用	38,500
経常損失	34,155,369
事業損失	34,155,369
3 ゴルフ場事業	
(1) 営業収益	470,025,083
(2) 営業費用	496,047,825
営業損失	26,022,742
(3) 営業外収益	672,787
(4) 営業外費用	427,105
経常損失	25,777,060
(5) 特別利益	16,204,193
(6) 特別損失	578,788,028
事業損失	588,360,895
当年度純損失	605,865,880
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	143,366,360
当年度未処理欠損金	462,499,520

## 〔病院局の部〕

### 令和3年度上半期の業務状況

#### 1 業務の状況

県立病院は、心疾患の患者を診療する心臓血管センター(一般 195 床)、がん疾患の患者を診療するがんセンター(一般 314 床)、精神疾患の患者を診療する精神医療センター(精神 265 床)並びに小児患者等を診療する小児医療センター(一般 150 床)の4病院があります。

令和3年度上半期における県立病院の利用患者総数は、延べ 216,805 人(入院 105,106 人、外来 111,699 人)で、前年度同期に比較して 3,668 人増加(入院 3,425 人減、外来 7,093 人増)しています。

収益の状況は、前年度同期に比較して総収益で 10.4%増加(医業収益 3.5%増、医業外収益 29.8%増)しています。これに対して総費用は、3.7%増加しております。なお、医業費用は 3.9%の増加、医業外費用は 2.2%の減少となっています。また、医業収支比率(医業収益÷医業費用×100)は 96.9%となっています。

#### 1 医療体制の状況

病院別の医療体制の状況は次のとおりです。

(令和3年9月30日現在)

病院別 区分		心臓血管 センター (前橋市)	が ん センター (太田市)	精神医療 センター (伊勢崎市)	小児医療 センター (渋川市)	計
		開設年月日	昭和 15 年 6 月 24 日	昭和 30 年 11 月 21 日	昭和 45 年 6 月 1 日	昭和 57 年 4 月 1 日
病床 数	一般	195 床	314 床	-	150 床	659 床
	精神	-	-	265 床	-	265 床
	計	195	314	265	150	924
診療科目		内科・外科・呼吸器科・循環器科・放射線科・消化器科・整形外科・呼吸器外科・心臓血管外科・神経内科・リハビリテーション科・麻酔科	内科・外科・気管食道科・呼吸器科・消化器科・婦人科・泌尿器科・耳鼻咽喉科・放射線科・呼吸器外科・麻酔科・疼痛緩和内科・緩和ケア内科・リハビリテーション科・形成外科・精神科・病理診断科・歯科・歯科口腔外科・整形外科	精神科・神経科・内科・外科・歯科	小児科・小児外科・放射線科・麻酔科・循環器科・神経内科・アレルギー科・形成外科・心臓血管外科・産科・リハビリテーション科・耳鼻咽喉科・精神科・歯科・眼科・整形外科	
職 員 数	医 師	33 人	49 人	17 人	47 人	146 人
	看護職員	200	232	127	219	778
	放射線職員	11	20		6	37
	検査職員	14	19	2	11	46
	薬剤職員	13	17	5	8	43
	給食職員	12	12	6	6	36
	その他	40	22	27	26	115
	合 計	323	371	184	323	1,201

## 2 利用患者の状況

各病院の利用患者の状況は次のとおりです。

病院別	区分	令和3年度上半期(4月～9月)			前年度同期		
		延患者数	1日平均患者数	病床利用率	延患者数	1日平均患者数	病床利用率
心臓血管センター	入院	22,281 人	122 人	62.4%	24,336 人	133 人	68.2%
	外来	32,565	267	-	31,322	257	-
	計	54,846	389	-	55,658	390	-
がんセンター	入院	32,248	176	56.1	33,016	180	57.5
	外来	44,449	364	-	41,316	339	-
	計	76,697	540	-	74,332	519	-
精神医療センター	入院	29,463	161	60.8	31,968	175	65.9
	外来	11,925	98	-	10,799	89	-
	計	41,388	259	-	42,767	264	-
小児医療センター	入院	21,114	115	76.9	19,211	105	70.0
	外来	22,760	187	-	21,169	174	-
	計	43,874	302	-	40,380	279	-
合計	入院	105,106	574	62.2	108,531	593	64.2
	外来	111,699	916	-	104,606	857	-
	計	216,805	1,490	-	213,137	1,450	-

## 3 施設整備の状況

病院建設工事については、小児医療センターの第一変電室トランス開閉器盤工事等を進めています。  
資産購入については、心臓血管センターの循環器用X線透視診断装置等の更新を進めています。

## 2 経理の状況

当期における経理の状況は、次のとおりです。

### 予算執行状況 (令和3年9月30日現在)

#### 収益的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
病院事業収益	31,548,759,000	17,033,420,345	12,915,795,488	14,515,338,655
医業収益	25,476,099,000	11,696,634,398	7,582,334,983	13,779,464,602
医業外収益	6,072,653,000	5,336,238,608	5,332,913,166	736,414,392
特別利益	7,000	547,339	547,339	540,339
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
病院事業費用	33,286,749,000		12,341,054,071	20,945,694,929
医業費用	32,490,780,000		12,072,346,693	20,418,433,307
医業外費用	793,967,000		268,644,238	525,322,762
特別損失	2,002,000		63,140	1,938,860

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	3,181,165,000	812,242,800	812,242,800	2,368,922,200
企業債	1,557,000,000			1,557,000,000
負担金	1,565,474,000	782,738,000	782,738,000	782,736,000
固定資産売却代金	4,000	96,800	96,800	92,800
補助金	58,687,000	29,408,000	29,408,000	29,279,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	4,542,752,000		1,845,413,804	2,697,338,196
建設改良費	1,618,498,000		396,177,985	1,222,320,015
企業債償還金	2,924,254,000		1,449,235,819	1,475,018,181

繰越事業

資本的収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
資本的収入	258,000,000			258,000,000
企業債	258,000,000			258,000,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
資本的支出	270,452,000		205,098,000	65,354,000
建設改良費	270,452,000		205,098,000	65,354,000

3 企業債及び借入金の状況

当期における企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和3年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
病院事業	13,877,251		

## 令和2年度決算の状況

県立4病院の当年度における決算の状況は、病院事業収益が30,398,886千円(うち医業収益は23,336,496千円)で前年度に比べて4.9%増加しました。これは、新型コロナウイルス感染症関係補助金を受け入れたこと等によるものです。

また、病院事業費用は、30,387,158千円(うち医業費用は29,372,624千円)で前年度に比べて1.9%増加しました。これは、給与費、経費等が増加したためです。

この結果11,728千円の純利益が生じました。

### 1 利用患者の状況

利用患者総数は入院患者220,607人(1日平均604人)、外来患者215,848人(1日平均888人)、合計436,455人(1日平均1,492人)で、前年度と比較して入院は3.9%減少、外来は9.8%減少しました。

病院別の利用状況は、次表のとおりです。

区分	病院名	心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			小児医療センター		
		2年度	元年度	対前年比	2年度	元年度	対前年比	2年度	元年度	対前年比	2年度	元年度	対前年比
		A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100	A	B	A/B×100
入院	延患者数	52,367	51,274	102.1	65,643	72,386	90.7	63,165	66,389	95.1	39,432	39,469	99.9
	1日平均	143	140	-	180	198	-	173	181	-	108	108	-
外来	延患者数	63,815	70,876	90.0	85,684	95,412	89.8	22,281	25,408	87.7	44,068	47,630	92.5
	1日平均	263	295	-	353	398	-	92	106	-	181	198	-
合計	延患者数	116,182	122,150	95.1	151,327	167,798	90.2	85,446	91,797	93.1	83,500	87,099	95.9
	1日平均	406	435	-	533	596	-	265	287	-	289	306	-

### 2 収入支出の決算の状況

令和2年度の収入支出の決算状況は、次表、第1表及び第2表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分	科目	決算額	内 訳					構成比	対前年比率	
			心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	総務課			
収益的収入・支出	収入	病院事業収益	30,398,886	9,771,481	11,314,918	2,924,524	6,375,106	12,856	100.0	104.9
		医業収益	23,336,496	8,439,963	8,610,600	1,982,505	4,303,428		76.8	102.7
		医業外収益	6,720,987	1,224,198	2,556,820	912,446	2,014,668	12,856	22.1	121.8
		特別利益	341,403	107,321	147,498	29,573	57,011		1.1	400.3
	支出	病院事業費用	30,387,158	9,716,641	11,024,554	2,841,476	6,589,992	214,495	100.0	101.9
	医業費用	29,372,624	9,474,703	10,498,083	2,743,428	6,441,915	214,495	96.7	100.8	
	医業外費用	687,715	134,618	393,298	69,048	90,751		2.3	103.5	
	特別損失	326,819	107,321	133,173	29,001	57,325		1.1	1,920.9	
資本的収入・支出	収入	資本的収入	2,447,159	638,786	839,679	510,388	457,501		100.0	69.3
		企業債	854,000	148,000	260,000	245,000	201,000		34.9	43.7
		負担金	1,583,386	490,786	574,528	265,388	252,684		64.7	100.5
		固定資産売却代金	75		75				0.1	4.8
		補助金	8,894		5,077		3,817		0.4	皆増
	雑収入	805	805					0.1	皆増	
	支出	資本的支出	3,904,372	1,088,047	1,364,887	665,016	786,266	157	100.0	78.4
	建設改良費	963,054	151,261	295,727	248,199	267,710	157	24.7	47.4	
	企業償還金	2,941,319	936,786	1,069,160	416,817	518,556		75.3	99.8	

数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

3 施設整備の状況

当年度における施設整備の状況は、精神医療センターの保護室改修工事、がんセンターの非常用発電設備改修工事等の他、各病院で高度医療器械等の整備を行いました。

施設整備及び医療器械等購入の主なものは、次のとおりです。

(単位 千円)

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター
建設工事関係	エレベータ1号機 2号機更新工事 2,728	非常用発電設備 改修工事 12,320	保護室改修工事 56,782	加湿器更新工事 8,250
医療器械購入関係	心臓超音波 診断装置 34,100	放射線治療用CT 86,900	総合医療情報 システム 159,310	総合臨床検査 システム 75,900

第1表 令和2年度群馬県病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	24,327,831,674	3 固定負債	17,750,578,219
(1)有形固定資産	24,321,842,510	(1)企業債	12,402,255,750
有形固定資産	69,364,112,387	(2)リース債務	13,545,792
減価償却累計額	45,042,269,877	(3)引当金	5,334,776,677
(2)無形固定資産	5,989,164	4 流動負債	6,462,018,080
(3)投資その他の資産		(1)企業債	2,924,231,527
2 流動資産	7,805,405,538	(2)リース債務	12,503,808
(1)現金預金	3,484,496,081	(3)未払金	2,448,197,364
(2)未収金	4,159,193,982	(4)未払費用	5,689,235
(3)貯蔵品	130,941,705	(5)引当金	940,801,000
(4)前払金	509,770	(6)その他流動負債	130,595,146
(5)その他流動資産	30,264,000	5 繰延収益	5,205,068,014
		(1)長期前受金	25,725,427,153
		(2)長期前受金 収益化累計額	20,520,359,139
		負債合計	29,417,664,313
		6 資本金	10,433,631,157
		(1)自己資本金	10,433,631,157
		7 剰余金	7,718,058,258
		(1)資本剰余金	611,812,124
		(2)欠損金	8,329,870,382
		資本合計	2,715,572,899
合 計	32,133,237,212	合 計	32,133,237,212

第2表 令和2年度群馬県病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 医 業 収 益	23,336,495,558
2 医 業 費 用	29,372,623,601
3 医 業 外 収 益	6,036,128,043
4 医 業 外 費 用	6,720,987,434
5 特 別 利 益	687,714,909
6 特 別 利 損	2,855,518
	341,402,584
	326,819,122
	11,727,944
	8,341,598,326
	8,329,870,382
	8,329,870,382



## 〔流域下水道事業の部〕

### I 令和3年度上半期の業務状況

#### 〈1〉業務の状況

##### (1) 営業

この事業は、公共用水域の水質を保全し、県民の生活環境を守るため、県が設置・管理する流域下水道で、幹線管渠と水質浄化センターの基幹施設で構成され、利根川上流流域下水道2処理区及び東毛流域下水道4処理区の計2流域6処理区19市町村で事業をしています。

6処理区は、沼田市及びみなかみ町を区域とする奥利根処理区、前橋市、高崎市、渋川市、藤岡市、富岡市、安中市、榛東村、吉岡町、甘楽町及び玉村町の10市町村を区域とする県央処理区、桐生市及びみどり市を区域とする桐生処理区、太田市、千代田町、大泉町及び邑楽町の4市町を区域とする西邑楽処理区、太田市を区域とする新田処理区、伊勢崎市及び太田市を区域とする佐波処理区で構成しています。

令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計に移行しました。

当期における処理水量実績は、次のとおりです。

名 称	実 績		前年同期比 B/A×100
	令和2年度上半期(A)	令和3年度上半期(B)	
奥利根処理区	2,063,649 m <sup>3</sup>	2,107,302 m <sup>3</sup>	102.1 %
県央処理区	31,037,115 m <sup>3</sup>	30,619,927 m <sup>3</sup>	98.7 %
桐生処理区	3,601,659 m <sup>3</sup>	3,687,041 m <sup>3</sup>	102.4 %
西邑楽処理区	2,084,861 m <sup>3</sup>	1,947,866 m <sup>3</sup>	93.4 %
新田処理区	1,117,936 m <sup>3</sup>	1,098,630 m <sup>3</sup>	98.3 %
佐波処理区	699,714 m <sup>3</sup>	720,970 m <sup>3</sup>	103.0 %
合 計	40,604,934 m <sup>3</sup>	40,181,736 m <sup>3</sup>	99.0 %

##### (2) 建設

各処理区では、ストックマネジメント計画に基づく更新施設の設計業務委託及び工事を進めるとともに、新施設としては、伊勢崎幹線の管渠築造工事等を進めています。

#### 〈2〉経理の状況

当期における各会計の経理の状況は、次のとおりです。

# 予算執行状況

(令和3年9月30日現在)

## 収益の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業収益	10,640,731,000	3,349,352,030	3,329,893,033	7,291,378,970
営業収益	3,947,650,000	1,922,096,290	1,921,924,783	2,025,553,710
営業外収益	6,693,081,000	1,427,073,734	1,407,786,244	5,266,007,266
特別利益		182,006	182,006	182,006
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業費用	10,548,046,000		1,301,793,869	9,246,252,131
営業費用	10,218,486,000		1,150,490,874	9,067,995,126
営業外費用	329,560,000		151,302,995	178,257,005

## 資本の収入及び支出

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的収入	4,771,260,000	462,240,000	462,240,000	4,309,020,000
企業債	1,400,000,000			1,400,000,000
国庫補助金	2,343,500,000			2,343,500,000
他会計出資金	23,010,000			23,010,000
工事費負担金	1,004,750,000	462,240,000	462,240,000	542,510,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	5,968,412,000		1,060,832,314	4,907,579,686
建設改良費	4,474,260,000		318,194,858	4,156,065,142
企業債償還金	1,494,152,000		742,637,456	751,514,544

## 繰越事業

(単位 円)

予算科目	予算現額	調定額	収入額	予算残額
流域下水道事業資本的収入	1,244,908,000			1,244,908,000
企業債	343,500,000			343,500,000
国庫補助金	901,408,000			901,408,000
予算科目	予算現額	戻入額	執行額	予算残額
流域下水道事業資本的支出	1,597,292,000		160,398,000	1,436,894,000
建設改良費	1,597,292,000		160,398,000	1,436,894,000

## <3>企業債及び借入金の状況

当期における各会計の企業債及び借入金の状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会計名	令和3年度上半期末未償還額		
	企業債	他会計借入金	一時借入金
流域下水道事業会計	17,550,722,520		

## 令和2年度決算の状況

流域下水道事業の流入水量は6処理区合計で年間75,183,921m<sup>3</sup>（前年度74,145,378m<sup>3</sup>）、前年度に比べて1.4%の増となりました。また、予定流入水量73,483,869m<sup>3</sup>（前年度73,122,489m<sup>3</sup>）に対しては、102.3%の流入実績（前年度101.4%）でした。

当年度における収益は、維持管理負担金3,367,228,925円、他会計補助金1,690,180,000円、販売電力料、受取利息及び配当金、長期前受金戻入等により総額9,891,659,411円となりました。

費用は、維持管理費、支払利息、減価償却費等により総額9,768,418,132円となりました。

この結果、当年度純利益は、123,241,279円となりました。

当年度決算の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

第1表 令和2年度群馬県流域下水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	128,952,766,811	3 固定負債	16,809,211,393
(1) 有形固定資産	126,996,315,753	(1) 企業債	16,799,211,393
有形固定資産	132,873,710,042	(2) その他固定負債	10,000,000
減価償却累計額	5,877,394,289		
(2) 無形固定資産	103,914,352	4 流動負債	2,212,155,214
(3) 建設仮勘定	1,852,536,706	(1) 企業債	1,494,148,583
		(2) 未払金	679,740,009
		(3) 預り金	1,708,563
		(4) 引当金	36,558,059
		5 繰延収益	93,223,190,654
		(1) 長期前受金	93,223,190,654
		負債合計	112,244,557,261
2 流動資産	1,301,896,935	6 資本金	8,890,805,829
(1) 現金預金	1,275,901,533	(1) 資本金	8,890,805,829
(2) 未収金	25,995,402	7 剰余金	9,119,300,656
		(1) 資本剰余金	8,996,059,377
		(2) 利益剰余金	123,241,279
		資本合計	18,010,106,485
合 計	130,254,663,746	合 計	130,254,663,746

第2表 令和2年度群馬県流域下水道事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

科 目	金 額
1 営 業 収 益	3,371,766,077
2 営 業 費 用	9,365,571,385
営 業 損 失	5,993,805,308
3 営 業 外 収 益	6,460,241,095
4 営 業 外 費 用	336,942,290
経 常 利 益	129,493,497
5 特 別 利 益	59,652,239
6 特 別 損 失	65,904,457
当年度純利益	123,241,279
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	123,241,279

### 第3 財政健全化法に関する指標について

#### I 令和2年度決算に基づく健全化判断比率

「健全化判断比率」は、令和元年度決算と同様に**すべての指標が早期健全化基準を下回っています。**

指 標	令和2年度 決算	令和元年度 決算	早期健全 化基準	財政再生 基準
① 実質赤字比率 ・一般会計等に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	3.75%	5%
② 連結実質赤字比率 ・公営企業を含む、全会計に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したもの	— (赤字なし)	— (赤字なし)	8.75%	15%
③ 実質公債費比率 ・県の借入金の返済額の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	10.0%	10.6%	25%	35%
④ 将来負担比率 ・県の借入金など現在抱えている負債の大きさを、県の財政規模に対する割合で表したもの	166.6%	165.4%	400%	—

#### II 令和2年度決算に基づく資金不足比率

令和元年度決算と同様に、各公営企業会計において**資金不足を生じなかったため、比率の算定される会計はありません。**

##### (参考) 財政健全化法の概要

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成19年6月公布)において、地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断する財政指標として、一般会計等では「健全化判断比率」(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)、公営企業会計では「資金不足比率」が設けられています。
- 健全化判断比率においては、いずれかの比率が早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画の策定が義務付けられます。各公営企業会計の資金不足比率においても、経営健全化基準(20%)以上になると経営健全化計画の策定が義務付けられます。